

第 1 号 議 案

平成31年度長崎県一般会計予算

平成31年度長崎県一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ697,708,305千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 20 日 提 出

長 崎 県 知 事 中 村 法 道

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
1 県 税		千円 118,524,100
	1 県 民 税	43,936,000
	2 事 業 税	23,257,000
	3 地方消費税	25,932,000
	4 不動産取得税	2,297,000
	5 県たばこ税	1,482,000
	6 ゴルフ場利用税	277,000
	7 自動車取得税	672,000
	8 軽油引取税	7,521,000
	9 自動車税	13,082,000
	10 鉱 区 税	3,700
	11 狩 獵 税	8,400
12 産業廃棄物税	56,000	
2 地方消費税清算金		47,381,000
	1 地方消費税清算金	47,381,000
3 地方譲与税		24,329,000
	1 地方法人特別譲与税	22,269,000
	2 地方揮発油譲与税	1,846,000
	3 石油ガス譲与税	85,000

款	項	金 額
	4 自動車重量譲与税	千円 67,000
	5 森林環境譲与税	41,000
	6 航空機燃料譲与税	21,000
4 地方特例交付金		615,000
	1 地方特例交付金	615,000
5 地方交付税		222,327,000
	1 地方交付税	222,327,000
6 交通安全対策特別交付金		417,000
	1 交通安全対策特別交付金	417,000
7 分担金及び負担金		5,109,351
	1 分 担 金	573,110
	2 負 担 金	4,536,241
8 使用料及び手数料		11,177,241
	1 使 用 料	8,840,207
	2 手 数 料	2,337,034
9 国庫支出金		110,730,825
	1 国庫負担金	65,173,011
	2 国庫補助金	42,023,929
	3 委 託 金	3,533,885
10 財産収入		3,419,271

款	項	金額
	1 財産運用収入	千円 982,897
	2 財産売却収入	2,436,374
11 寄附金		278,701
	1 寄附金	278,701
12 繰入金		21,069,555
	1 特別会計繰入金	859,288
	2 基金繰入金	20,210,267
13 繰越金		1
	1 繰越金	1
14 諸収入		37,206,660
	1 延滞金、加算金及び過料等	230,001
	2 県預金利子	12,380
	3 公営企業貸付金元利収入	17,515
	4 貸付金元利収入	26,296,244
	5 受託事業収入	4,177,670
	6 収益事業収入	2,844,945
	7 利子割精算金収入	100
	8 雑入	3,627,805
15 県債		95,123,600
	1 県債	95,123,600

款	項	金 額
歲	入 合 計	千円 697,708,305

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,335,745
	1 議 会 費	1,335,745
2 総 務 費		53,219,557
	1 総務管理費	11,190,328
	2 企 画 費	31,410,720
	3 徴 税 費	5,615,061
	4 市町村振興費	1,334,226
	5 選 挙 費	1,479,826
	6 防 災 費	1,423,702
	7 統計調査費	448,946
	8 人事委員会費	129,290
	9 監査委員費	187,458
3 生活福祉費		106,221,771
	1 社会福祉費	19,558,886
	2 老人福祉費	44,898,944
	3 児童福祉費	22,756,189
	4 障害福祉費	15,056,257
	5 生活対策費	797,740
	6 生活保護費	2,567,816

款	項	金 額
	7 災害救助費	千円 585,939
4 環境保健費		24,212,400
	1 公衆衛生費	13,702,876
	2 保健所費	1,731,875
	3 医 薬 費	4,862,588
	4 環境保全費	3,915,061
5 労 働 費		2,389,134
	1 労 政 費	247,871
	2 職業訓練費	1,622,621
	3 失業対策費	435,452
	4 労働委員会費	83,190
6 農林水産業費		51,104,187
	1 農 業 費	10,368,805
	2 畜産業費	2,819,970
	3 農 地 費	8,278,155
	4 林 業 費	8,001,852
	5 水産業費	21,635,405
7 商 工 費		32,235,966
	1 商 業 費	551,140
	2 工 鉱業費	7,836,412

款	項	金額
	3 金融費	千円 22,560,607
	4 観光費	1,287,807
8 土木費		79,451,475
	1 土木管理費	2,042,360
	2 道路橋りょう費	34,093,057
	3 河川海岸費	17,916,948
	4 港湾空港費	8,927,814
	5 都市計画費	13,354,742
	6 住宅費	3,116,554
9 警察費		41,872,640
	1 警察管理費	39,265,801
	2 警察活動費	2,606,839
10 教育費		148,987,130
	1 教育総務費	16,832,990
	2 小学校費	46,803,325
	3 中学校費	28,511,699
	4 高等学校費	28,731,229
	5 特別支援学校費	11,411,281
	6 社会教育費	2,785,271
	7 保健体育費	1,485,186

款	項	金 額
	8 大 学 費	千円 3,055,215
	9 私立学校振興費	9,370,934
11 災害復旧費		4,132,075
	1 農林水産施設災害復旧費	1,439,826
	2 公共土木施設災害復旧費	2,605,904
	3 県有施設等災害復旧費	86,345
12 公 債 費		102,852,330
	1 公 債 費	102,852,330
13 諸支出金		49,493,895
	1 地方消費税清算金	23,964,000
	2 利子割交付金	235,416
	3 地方消費税交付金	23,821,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	194,190
	5 自動車取得税交付金	621,861
	6 利子割精算金	100
	7 配当割交付金	325,128
	8 株式等譲渡所得割交付金	332,200
14 予 備 費		200,000
	1 予 備 費	200,000
歳 出	合 計	697,708,305

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
危機管理行政県有機器等保守業務	平成32年度	千円 93,000
総合防災ポータルサイト気象情報提供業務	平成32年度	1,000
防災気象情報等配信サービス業務	平成32年度	7,000
防災ヘリコプター運航管理業務	平成32年度	150,000
職員参集システム運用業務	平成32年度	500
統合原子力防災ネットワーク衛星通信サービス	平成32年度	8,500
ホームページ「ながさきの消防団」保守管理業務	平成32年度	396
危険物取扱者及び消防設備士免状作成業務委託	平成32年度	7,674
消防学校調理業務	平成32年度から 平成35年度まで	18,346
複写サービス業務	平成32年度から 平成35年度まで	1,938
総務行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成37年度まで	1,883,633

事 項	期 間	限 度 額
総務行政機器等保守業務	平成32年度から 平成36年度まで	千円 481,801
総務行政公有施設等管理業務	平成32年度から 平成33年度まで	53,341
旅券発給事務費	平成32年度	277
私立学校振興事務費	平成32年度	1,092
広報活動費	平成32年度	155,614
派遣研修費	平成32年度	1,600
行政システム改革推進費	平成32年度から 平成41年度まで	16,692
人材育成推進費	平成32年度	5,062
公舎運営費	平成32年度から 平成34年度まで	89,843
本庁舎等維持管理費	平成32年度	121,208
地方機関等施設運営費	平成32年度	325,926

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと納税推進対策費	平成32年度から 平成33年度まで	千円 40,965
県税賦課徴収費	平成32年度から 平成34年度まで	51,915
県税総合情報管理システム推進事業	平成32年度から 平成36年度まで	23,669
電算組織運営費	平成32年度	1,500
電子県庁推進事業費	平成32年度から 平成35年度まで	158,387
情報ネットワーク推進費	平成32年度から 平成35年度まで	18,525
総合行政ネットワーク事業費	平成32年度から 平成35年度まで	140
政策企画行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成36年度まで	8,158
特定複合観光施設（IR）導入にかかる業務委託	平成32年度	63,575
住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理支援業務委託	平成32年度	12,365
県ネットワークシステム管理委託	平成32年度	31,471

事 項	期 間	限 度 額
都道府県サーバ集約業務委託	平成32年度	千円 7,567
住基ネットシステム代表端末及び 業務端末保守	平成32年度から 平成36年度まで	23,694
住基ネットシステムルータ保守	平成32年度から 平成33年度まで	150
跡地活用検討経費	平成32年度	22,535
文化観光国際行政県有施設等管理 業務	平成32年度	10,029
情報発信拠点不動産賃借料	平成32年度	1,668
ソウル事務所ホームページ保守管 理改修委託	平成32年度	700
県民生活行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成35年度まで	363
性暴力被害者支援業務委託	平成32年度	8,633
犬捕獲抑留等業務委託	平成32年度	48,000
動物愛護情報ネットワーク運用管 理委託	平成32年度	733

事 項	期 間	限 度 額
ガスクロマトグラフ質量分析装置 保守点検業務委託	平成32年度	千円 1,320
食肉衛生検査情報還元システム運 用管理委託	平成32年度	360
密閉式自動包埋装置賃借	平成32年度から 平成36年度まで	5,000
リアルタイムPCRシステム賃借	平成32年度	7
食肉衛生検査管理システム賃借	平成32年度から 平成35年度まで	305
特定計量器検査等業務委託	平成32年度	14,500
計量検定事務機器賃借	平成32年度から 平成34年度まで	23
環境保全活動推進事業費	平成32年度	500
環境放射線テレメータシステム保 守・点検業務等	平成32年度	80,000
酸性雨調査業務委託等	平成32年度	8,582
イオンクロマトグラフリース	平成32年度から 平成38年度まで	12,672

事 項	期 間	限 度 額
水質監視調査業務委託	平成32年度	千円 24,839
大気測定局自動測定機保守管理業務委託等	平成32年度	33,691
放射能調査費	平成32年度	10,000
環境行政公有施設等管理業務	平成32年度	2,679
自然公園施設敷土地借上	平成32年度から 平成34年度まで	11
ケーブル線添架料	平成32年度	14
雲仙市道小浜仁田峠循環線整備交付金	平成32年度から 平成41年度まで	7,002
対馬自然の森案内業務	平成32年度	2,414
ツシマヤマネコ保護増殖事業に係る調査員の傷害保険料	平成32年度	120
傷病野生鳥獣の飼育管理等業務	平成32年度	5,545
対馬地区ネコ適正飼養推進事業業務	平成32年度	2,547

事 項	期 間	限 度 額
福祉保健行政県有施設等管理業務	平成32年度	千円 17,454
福祉保健行政事務機器貸借等	平成32年度から 平成36年度まで	12,333
福祉保健行政機器等保守業務	平成32年度から 平成33年度まで	8,934
地域再犯防止推進費	平成32年度	27,333
生活困窮者自立支援事業費	平成32年度	49,416
被保護世帯自立助長推進費	平成32年度	1,717
災害救助備蓄費	平成32年度	700
被爆放射線量測定検査業務	平成32年度	120
原子力災害医療派遣用車両貸借	平成32年度から 平成36年度まで	4,693
広域災害・救急医療情報システム費	平成32年度	9,220
離島・へき地医療学講座事業費	平成32年度から 平成35年度まで	80,000

事 項	期 間	限 度 額
薬事監視指導費	平成32年度から 平成36年度まで	千円 2,099
薬務行政費	平成32年度	3,000
障害者歯科診療・休日歯科診療事業費	平成32年度	18,600
特別養護老人ホーム等整備費	平成32年度	88,080
地域密着型施設整備助成等事業費	平成32年度	46,400
運営適正化推進事業費	平成32年度	901
こども医療福祉センター運営費	平成32年度から 平成35年度まで	2,001
視覚障害者情報センター運営費	平成32年度	438
障害者就業生活支援事業費	平成32年度	39,270
地域生活支援事業費等	平成32年度	19,437
精神科救急医療システム整備事業費	平成32年度	5,587

事 項	期 間	限 度 額
精神科救急医療センター運営事業費	平成32年度	千円 17,859
障害者医療対策費	平成32年度	1,031
遺家族等援護及び旧軍関係調査事務費	平成32年度から 平成35年度まで	2,891
健康診断費	平成32年度	124,827
長崎被爆体験者支援事業	平成32年度	4,651
原爆被爆者援護費	平成32年度	237,850
ながさきで家族になろう事業	平成32年度	34,253
子育て情報プラットフォーム構築事業費	平成32年度	2,084
子ども・若者支援システム構築事業費	平成32年度	16,252
DV被害者等自立支援・ステップハウス運営委託事業	平成32年度	16,157
産業労働行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成36年度まで	15,905

事 項	期 間	限 度 額
産業労働行政県有施設等管理業務	平成32年度	千円 34,288
産業労働行政機器等保守業務	平成32年度	29,941
市町営工業団地整備支援事業費	平成32年度から 平成40年度まで	73
一般電気対策費	平成32年度から 平成33年度まで	7,477
大学連携型起業家育成施設企業支援等業務委託	平成32年度	12,076
海外ビジネス展開促進事業費	平成32年度	5,500
経営安定資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から 平成47年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
小規模企業者支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫の非補てん部分の70%に相当する金額
緊急資金繰り支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
再生支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫の非補てん部分の80%に相当する金額
地域産業支援資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から 平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額

事 項	期 間	限 度 額
地方創生推進資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から平成52年度まで	千円 代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
創業バックアップ資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
事業承継資金について、長崎県信用保証協会が保証を行い、代位弁済をした場合の損失補償	平成31年度から平成42年度まで	代位弁済額のうち、保証協会に対する日本政策金融公庫等の非補てん部分の50%に相当する金額
緊急離職者能力開発事業	平成32年度から平成33年度まで	142,890
職業能力開発校管理費	平成32年度	1,242
長崎県立諫早技能会館管理運営負担金	平成32年度	74
「人財県長崎」人材育成モデル構築事業費	平成32年度	4,000
水産行政事務機器賃借等	平成32年度から平成36年度まで	5,322
水産行政保有施設等管理業務	平成32年度	100,528
水産行政機器等保守業務	平成32年度	15,240
放流用種苗生産業務委託費	平成32年度	195,149

事 項	期 間	限 度 額
漁業無線費	平成32年度	千円 6,287
資源管理計画高度化推進事業費	平成32年度	6,751
有明海漁業振興技術開発事業費	平成32年度	4,000
沿岸漁業等振興資金利子補給費	平成32年度から 平成43年度まで	平成31年度中における総額4億円の範囲 内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4.0%以内に相当する金額
漁業近代化資金利子補給費	平成32年度から 平成53年度まで	平成31年度中における総額36億円の範 囲内の融資に対し、毎年の融資平均残高の 年4.0%以内に相当する金額
漁業経営維持安定資金利子補給費	平成32年度から 平成48年度まで	平成31年度中における総額3億円の範 囲内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4.0%以内に相当する金額
漁業経営再建資金利子補給費	平成32年度から 平成48年度まで	平成31年度中における総額5億円の範 囲内の融資に対し、毎年の融資平均残高の年 4.0%以内に相当する金額
水産流通基盤整備費	平成32年度	1,602,000
水産生産基盤整備費	平成32年度	720,000
漁業取締船維持管理費	平成32年度	141,900
農林行政事務機器貸借等	平成32年度から 平成36年度まで	45,838

事 項	期 間	限 度 額
農林行政県有施設等管理業務	平成32年度から 平成36年度まで	千円 101,446
農林行政機器等保守業務	平成32年度から 平成36年度まで	12,749
公益財団法人長崎県農業振興公社が農地中間管理事業のために借入れる資金に対する損失補償	平成31年度から 債務完了の年度まで	70,000
農業経営負担軽減支援資金利子補給費	平成32年度から 平成48年度まで	平成31年度中における総額3億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年2.8%以内に相当する金額
農業近代化資金利子補給費	平成32年度から 平成53年度まで	平成31年度中における総額30億円の範囲内の融資に対し、毎年の平均融資残高の年2.8%以内に相当する額
農業大学校施設整備費	平成32年度	10,351
農業大学校施設整備費	平成32年度	4,129
肉畜経営改善推進費	平成32年度から 平成56年度まで	平成31年度中における総額6億円の範囲内の融資に対し、毎年の融資残高のうち、大家畜・養豚特別支援資金の一般融資及び畜産経営体質強化資金の融資残高については年0.08%以内、大家畜・養豚特別支援資金の特認及び経営継承資金の融資残高については年0.09%以内に相当する金額
ながさきエリート種雄牛造成対策事業費	平成32年度から 平成35年度まで	8,318
長崎和牛生産拡大推進事業費（肥育対策利子補給）	平成32年度から 平成34年度まで	平成31年度における総額6億円の範囲内の融資に対し、毎年平均融資残高の年1.35%以内に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
家畜伝染病関連業務	平成32年度	千円 13,841
家畜伝染病関連業務	平成32年度	132
県営畑地帯総合農地整備費	平成32年度	100
基幹農道整備費	平成32年度	200
ため池等整備費	平成32年度から 平成33年度まで	988,150
地すべり防止対策費	平成32年度	1,000
長崎県林業公社が借り入れる（株）日本政策金融公庫資金に対する損失補償	平成31年度から 平成52年度まで	借入元本124,500千円の償還期限到来後10ヶ月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において、（株）日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息
森林ボランティア支援センター運営業務	平成32年度	259
土木行政県有施設等管理業務	平成32年度から 平成36年度まで	1,477,456
土木行政機器等保守業務	平成32年度から 平成36年度まで	545,325

事 項	期 間	限 度 額
土木行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成37年度まで	千円 160,265
建設資材価格・労務費調査業務委託	平成32年度	97,000
緊急地方道路整備費	平成32年度から 平成33年度まで	15,000
地方特定道路整備事業	平成32年度	1,500
道路新設改良費	平成32年度から 平成35年度まで	22,911,000
道路改良費	平成32年度	957,000
重要幹線街路費	平成32年度から 平成34年度まで	6,540,000
交通安全施設費	平成32年度から 平成35年度まで	2,530,000
道路災害防除費	平成32年度から 平成33年度まで	250,000
道路維持補修費	平成32年度から 平成34年度まで	870,000
橋りょう補修費	平成32年度から 平成35年度まで	2,788,400

事 項	期 間	限 度 額
港湾改修費	平成32年度	千円 1,242,592
海岸保全費（本土）	平成32年度	43,184
計画調査費	平成32年度	17,314
空港管理費	平成32年度	156,600
広域河川改修費	平成32年度	400,000
総合流域防災費	平成32年度から 平成33年度まで	2,490,000
河川維持修繕費	平成32年度	3,300
河川自然災害防止事業費	平成32年度	30,000
堰堤改良事業費	平成32年度から 平成33年度まで	500,000
河川総合開発費	平成32年度	112,000
水源地域ダム対策費	平成32年度	2,000

事 項	期 間	限 度 額
通常砂防費	平成32年度から 平成34年度まで	千円 3,320,000
火山砂防費	平成32年度から 平成34年度まで	3,070,000
情報基盤緊急整備費	平成32年度から 平成34年度まで	600,000
地すべり対策費	平成32年度から 平成35年度まで	1,470,000
急傾斜地崩壊対策費	平成32年度から 平成33年度まで	1,270,000
砂防基礎調査費	平成32年度から 平成33年度まで	2,334,000
高田南都市改造事業	平成32年度から 平成36年度まで	5,580,000
県営住宅維持管理費	平成32年度から 平成36年度まで	4,798
県営住宅等管理運営負担金	平成32年度	14,221
事務用消耗品集中調達	平成32年度	34,162
出納行政機器等保守業務	平成32年度から 平成35年度まで	2,991

事 項	期 間	限 度 額
県議会テレビ広報委託	平成32年度	千円 1,579
長崎県議会インターネット映像配信業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	46
議会行政事務機器賃借	平成32年度から 平成34年度まで	52
教育行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成36年度まで	91,961
教育情報ネットワーク維持管理経費	平成32年度から 平成35年度まで	26,957
教育行政県有施設等管理業務	平成32年度	404,478
教育行政機器等保守業務	平成32年度	7,918
県立学校管理運営費	平成32年度	138,726
県立学校管理運営費（ソフトウェアライセンス）	平成32年度から 平成36年度まで	800
高度情報教育環境整備事業費	平成32年度から 平成34年度まで	481
教育相談事業費	平成32年度	11,924

事 項	期 間	限 度 額
青少年教育施設改修費	平成32年度から 平成41年度まで	千円 93,991
新県立図書館等整備事業費	平成32年度から 平成35年度まで	15,842
図書館情報システム運営費	平成32年度から 平成35年度まで	10,989
埋蔵文化財センター管理運営費	平成32年度から 平成35年度まで	316,320
学校給食実施費	平成32年度	1,138
体育施設トレーニング機器賃借	平成32年度から 平成36年度まで	70,790
警察行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成35年度まで	16,936
警察行政事務機器賃借等	平成32年度から 平成36年度まで	832,230
長崎警察署建替事業	平成32年度	68,892
車両（四輪車）メンテナンス業務 一括委託	平成32年度から 平成33年度まで	142,258
交機隊会議室及び装備品倉庫賃借 等	平成32年度から 平成33年度まで	155

事 項	期 間	限 度 額
警察行政保有施設等管理業務	平成32年度から 平成34年度まで	千円 255,653
運転免許関係講習等委託	平成32年度	468,598
通信指令システム機器賃借等	平成32年度から 平成34年度まで	7,060
一般警察活動支援業務等	平成32年度から 平成33年度まで	50,185
警察行政機器等保守業務	平成32年度	77,172
交通指導取締関係業務委託	平成32年度から 平成33年度まで	237,743

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等整備費	千円 694,800	債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体金融機構、銀行その他 (借入時期) 平成31年度。ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から30年以内において元利均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。
公共施設等除却費	537,100			
歴史文化施設等整備費	307,800			
自然公園施設整備費	106,000			
緑化推進費	9,400			
社会福祉施設整備事業費	214,700			
被災者生活再建支援費	505,900			
老人福祉施設改善費	333,000			
障害福祉施設整備費	57,400			
原爆医療施設整備費	27,200			
移譲施設支援事業費	72,700			
更生保護施設整備費	10,000			
佐世保情報産業プラザ施設整備費	27,200			
市町営工業団地整備支援事業費	369,800			
工業技術センター施設整備費	11,600			
食品加工センター施設整備費	46,000			
窯業技術センター施設整備費	18,800			
職業能力開発校設備整備費	68,700			
勤労福祉会館設備整備費	1,700			
漁港費	3,148,900			
漁場整備費	2,144,200			
農業費	310,000			
農地費	1,552,600			
治山費	1,684,300			
造林費	228,300			
林道費	16,700			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県民の森整備費	48,400 ^{千円}			
新幹線整備事業費負担金	17,417,400			
道路改良費	4,568,500			
地方道路等整備費	2,048,400			
都市再生費	9,100			
河川費	3,771,400			
砂防費	2,914,900			
海岸費	212,500			
港湾費	2,032,100			
空港費	193,300			
都市計画費	3,523,400			
公営住宅建設費	772,100			
市街地再開発費	142,200			
議会棟整備費	22,200			
高等学校施設整備費	1,196,200			
特別支援学校施設整備費	1,081,800			
新県立図書館等整備事業費	73,000			
県公立大学法人施設等整備費	349,700			
警察施設整備費	2,513,700			
交通安全施設整備費	302,000			
市町村合併推進事業費	9,237,800			
防災対策事業費	6,050,000			
災害復旧費	956,300			
退職手当	660,400			
臨時財政対策債	18,515,000			
減収補てん債	4,000,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急災害救助費	千円 7,000	政府貸付金	無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律施行令(昭和48年政令第374号)第15条の定めるところによる。
計	95,123,600			